

平成 29 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 昭 文 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 黒 田 茂 夫
コ ー ド 番 号	9 4 7 5 東 証 第 一 部
問 合 せ 先	取 締 役 兼 執 行 役 員 管 理 本 部 長 大 野 真 哉
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

## (訂正)「平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 3 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正の理由及び内容

訂正の理由と内容につきましては、平成 29 年 9 月 8 日付「第 59 期(平成 30 年 3 月期)第 1 四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線\_\_\_\_を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,032	△18.2	△1,249	—	△1,190	—	△1,194	—
28年3月期第3四半期	8,596	△6.0	△464	—	△425	—	△453	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,015百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △554百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△71.81	—
28年3月期第3四半期	△27.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,653	20,727	80.7
28年3月期	28,063	22,088	78.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,700百万円 28年3月期 22,060百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,580	△11.2	△1,200	—	△1,140	—	△1,150	—	△69.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	17,307,750株	28年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	679,914株	28年3月期	679,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	16,627,926株	28年3月期3Q	16,627,953株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国の成長鈍化の懸念や米国大統領選結果による影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上減少に加え、以前より継続的であった大型案件の失注を補うための新規案件の獲得が想定通り進まなかったこともあり、売上高は19億83百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して4億74百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が第1四半期連結累計期間において大量に計上されたことに加え、最盛期である夏の実売が伸び悩んだことや大きなシリーズでの全面改訂版出版等がなかったことも影響し、市販出版物の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して10億99百万円と大幅に減少し、42億25百万円となりました。これにより売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して15億63百万円（18.2%）減少し、70億32百万円となりました。

損益面におきましては、返品調整引当金が3億47百万円の戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に悪化し、営業損失12億49百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失4億64百万円）。これに伴い、経常損失は11億90百万円となりました（前年同期は、経常損失4億25百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億94百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4億53百万円）。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、256億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億9百万円（8.6%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億64百万円、ソフトウェアが1億59百万円増加した一方で、現金及び預金が8億17百万円、受取手形及び売掛金が15億99百万円、商品及び製品が1億18百万円、流動資産その他が1億21百万円減少したことであります。負債合計は、49億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円（17.6%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、賞与引当金が1億53百万円、返品調整引当金が3億47百万円、流動負債その他が4億75百万円、役員退職慰労引当金が2億46百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、15億38百万円減少いたしました。これにより純資産合計は13億60百万円（6.2%）減少し、207億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.7%と2.1ポイント改善しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、81億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億43百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が11億90百万円であったことに加え、減価償却費及びその

他の償却費が3億9百万円、売上債権の減少額が15億99百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が1億53百万円、返品調整引当金の減少額が3億47百万円、法人税の支払額が1億6百万円、仕入債務の減少額が85百万円、その他が85百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億49百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が13億3百万円、無形固定資産の取得による支出が3億98百万円、投資有価証券の取得による支出が2億54百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億51百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億32百万円あったことであります。

また、新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額が2億76百万円ありました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、前期に比較し売上高も大幅減収、利益におきましても赤字拡大となっておりますが、平成28年10月28日に発表しました通期の業績予想見直し後の計画通りに推移しております。

これらの状況を踏まえ通期の業績予想につきましては変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成28年6月29日提出の当社の「第57期有価証券報告書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成28年2月に100%子会社として設立いたしました㈱トリプコンを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、モバイル決済ソリューションサービスの提供を行うために平成28年9月に設立されたQFPay Japan㈱の株式を取得(持株比率20.1%)したことに伴い、持分法適用関連会社として連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	8,106,321
受取手形及び売掛金	4,295,780	2,695,929
有価証券	1,325,527	1,301,147
商品及び製品	1,762,628	1,643,846
仕掛品	507,893	672,497
原材料及び貯蔵品	3,118	1,726
その他	373,378	251,894
貸倒引当金	△808	△505
流動資産合計	17,191,437	14,672,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,745	2,329,984
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	114,790	100,152
有形固定資産合計	6,746,486	6,644,086
無形固定資産		
データベース	118,692	164,838
ソフトウェア	614,414	773,945
その他	9,291	9,267
無形固定資産合計	742,398	948,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	2,121,580
退職給付に係る資産	1,032,552	1,064,139
その他	620,752	622,819
貸倒引当金	△421,395	△419,869
投資その他の資産合計	3,383,038	3,388,669
固定資産合計	10,871,923	10,980,807
資産合計	28,063,361	25,653,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	932,873
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	2,091
未払法人税等	66,605	52,074
賞与引当金	308,085	154,888
返品調整引当金	1,013,605	666,130
その他	1,007,505	532,083
流動負債合計	4,202,486	3,110,140
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	428,603	458,282
役員退職慰労引当金	246,400	—
退職給付に係る負債	95,310	103,453
その他	2,092	253,992
固定負債合計	1,772,405	1,815,728
負債合計	5,974,891	4,925,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,641,846	103,014
自己株式	△525,371	△525,433
株主資本合計	21,728,580	20,189,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	710,680
退職給付に係る調整累計額	△276,870	△200,246
その他の包括利益累計額合計	332,176	510,433
新株予約権	27,713	27,678
純資産合計	22,088,469	20,727,797
負債純資産合計	28,063,361	25,653,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,596,543	7,032,730
売上原価	5,949,935	5,664,471
売上総利益	2,646,607	1,368,259
返品調整引当金繰入差額	69,628	△347,475
差引売上総利益	2,576,979	1,715,734
販売費及び一般管理費	3,041,773	2,965,289
営業損失(△)	△464,794	△1,249,555
営業外収益		
受取利息	1,886	1,048
受取配当金	26,368	28,368
受取賃貸料	22,865	28,033
保険配当金	4,052	4,537
その他	13,287	20,103
営業外収益合計	68,460	82,091
営業外費用		
支払利息	9,130	8,666
株式交付費	10,858	—
賃貸収入原価	6,617	11,084
その他	2,212	2,897
営業外費用合計	28,818	22,649
経常損失(△)	△425,152	△1,190,113
特別利益		
固定資産売却益	1,422	18
投資有価証券売却益	10,239	—
特別利益合計	11,662	18
特別損失		
固定資産売却損	1	100
固定資産除却損	2,345	437
特別損失合計	2,347	538
税金等調整前四半期純損失(△)	△415,837	△1,190,632
法人税、住民税及び事業税	31,120	27,641
法人税等調整額	6,690	△24,145
法人税等合計	37,811	3,496
四半期純損失(△)	△453,649	△1,194,128
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△453,649	△1,194,128

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	<u>△453,649</u>	<u>△1,194,128</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,577	101,633
退職給付に係る調整額	12,656	76,623
その他の包括利益合計	<u>△100,920</u>	<u>178,257</u>
四半期包括利益	<u>△554,570</u>	<u>△1,015,871</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△554,570</u>	<u>△1,015,871</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△415,837	△1,190,632
減価償却費及びその他の償却費	238,739	309,389
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△10,239	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,760	△1,828
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,495	8,143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,469	78,854
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233,530	△153,943
返品調整引当金の増減額(△は減少)	69,628	△347,475
受取利息及び受取配当金	△28,255	△29,416
受取賃貸料	△22,865	△28,033
支払利息	9,130	8,666
売上債権の増減額(△は増加)	52,382	1,599,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,847	△44,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△254,591	△85,018
その他	△168,260	△85,016
小計	△721,066	39,109
利息及び配当金の受取額	28,556	27,235
賃貸料の受取額	22,865	28,056
利息の支払額	△9,068	△6,632
法人税等の支払額	△61,255	△106,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739,967	△18,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有価証券の取得による支出	—	△1,303,260
有形固定資産の取得による支出	△43,557	△20,072
有形固定資産の売却による収入	1,422	22
無形固定資産の取得による支出	△443,464	△398,972
投資有価証券の取得による支出	△211,016	△254,053
投資有価証券の売却による収入	10,240	224,598
貸付金の回収による収入	2,080	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,296	△1,749,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△43,768	△18,747
自己株式の取得による支出	△89	△62
新株予約権の発行による収入	16,944	—
配当金の支払額	△333,053	△332,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,966	△351,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,184,231	△2,119,827
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,598,056	8,106,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(訂正前)



## 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	7,032	△18.2	△1,249	—	△1,190	—	△1,194	—
28 年 3 月期第 3 四半期	8,596	△6.0	△464	—	△425	—	△453	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 △1,015 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 3 四半期 △554 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	△71.81	—
28 年 3 月期第 3 四半期	△27.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	25,653	20,292	79.0
28 年 3 月期	28,063	21,652	77.1

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 20,264 百万円 28 年 3 月期 21,625 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29 年 3 月期	—	0.00	—		
29 年 3 月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,580	△11.2	△1,200	—	△1,140	—	△1,150	—	△69.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	17,307,750株	28年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	679,914株	28年3月期	679,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	16,627,926株	28年3月期3Q	16,627,953株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国の成長鈍化の懸念や米国大統領選結果による影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上減少に加え、以前より継続的であった大型案件の失注を補うための新規案件の獲得が想定通り進まなかったこともあり、売上高は19億83百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して4億74百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が第1四半期連結累計期間において大量に計上されたことに加え、最盛期である夏の実売が伸び悩んだことや大きなシリーズでの全面改訂版出版等がなかったことも影響し、市販出版物の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して10億99百万円と大幅に減少し、42億25百万円となりました。これにより売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して15億63百万円（18.2%）減少し、70億32百万円となりました。

損益面におきましては、返品調整引当金が3億47百万円の戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に悪化し、営業損失12億49百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失4億64百万円）。これに伴い、経常損失は11億90百万円となりました（前年同期は、経常損失4億25百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億94百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4億53百万円）。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、256億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億9百万円（8.6%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億64百万円、ソフトウェアが1億59百万円増加した一方で、現金及び預金が8億17百万円、受取手形及び売掛金が15億99百万円、商品及び製品が1億18百万円、流動資産その他が1億21百万円減少したことであります。負債合計は、53億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円（16.4%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、賞与引当金が1億53百万円、返品調整引当金が3億47百万円、流動負債その他が4億75百万円、役員退職慰労引当金が2億46百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、15億38百万円減少いたしました。これにより純資産合計は13億60百万円（6.3%）減少し、202億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.0%と1.9ポイント改善しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、81億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億43百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が11億90百万円であったことに加え、減価償却費及びその

他の償却費が3億9百万円、売上債権の減少額が15億99百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が1億53百万円、返品調整引当金の減少額が3億47百万円、法人税の支払額が1億6百万円、仕入債務の減少額が85百万円、その他が85百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億49百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が13億3百万円、無形固定資産の取得による支出が3億98百万円、投資有価証券の取得による支出が2億54百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億51百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億32百万円あったことであります。

また、新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額が2億76百万円ありました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、前期に比較し売上高も大幅減収、利益におきましても赤字拡大となっておりますが、平成28年10月28日に発表しました通期の業績予想見直し後の計画通りに推移しております。

これらの状況を踏まえ通期の業績予想につきましては変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成28年6月29日提出の当社の「第57期有価証券報告書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成28年2月に100%子会社として設立いたしました㈱トリプコンを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、モバイル決済ソリューションサービスの提供を行うために平成28年9月に設立されたQFPay Japan(株)の株式を取得(持株比率20.1%)したことに伴い、持分法適用関連会社として連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	8,106,321
受取手形及び売掛金	4,295,780	2,695,929
有価証券	1,325,527	1,301,147
商品及び製品	1,762,628	1,643,846
仕掛品	507,893	672,497
原材料及び貯蔵品	3,118	1,726
その他	373,378	251,894
貸倒引当金	△808	△505
流動資産合計	17,191,437	14,672,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,745	2,329,984
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	114,790	100,152
有形固定資産合計	6,746,486	6,644,086
無形固定資産		
データベース	118,692	164,838
ソフトウェア	614,414	773,945
その他	9,291	9,267
無形固定資産合計	742,398	948,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	2,121,580
退職給付に係る資産	1,032,552	1,064,139
その他	620,752	622,819
貸倒引当金	△421,395	△419,869
投資その他の資産合計	3,383,038	3,388,669
固定資産合計	10,871,923	10,980,807
資産合計	28,063,361	25,653,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	932,873
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	2,091
未払法人税等	66,605	52,074
賞与引当金	308,085	154,888
返品調整引当金	1,013,605	666,130
その他	1,007,505	532,083
流動負債合計	4,202,486	3,110,140
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	864,157	893,836
役員退職慰労引当金	246,400	—
退職給付に係る負債	95,310	103,453
その他	2,092	253,992
固定負債合計	2,207,959	2,251,282
負債合計	6,410,445	5,361,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,206,292	△332,539
自己株式	△525,371	△525,433
株主資本合計	21,293,026	19,754,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	710,680
退職給付に係る調整累計額	△276,870	△200,246
その他の包括利益累計額合計	332,176	510,433
新株予約権	27,713	27,678
純資産合計	21,652,915	20,292,243
負債純資産合計	28,063,361	25,653,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,596,543	7,032,730
売上原価	5,949,935	5,664,471
売上総利益	2,646,607	1,368,259
返品調整引当金繰入差額	69,628	△347,475
差引売上総利益	2,576,979	1,715,734
販売費及び一般管理費	3,041,773	2,965,289
営業損失(△)	△464,794	△1,249,555
営業外収益		
受取利息	1,886	1,048
受取配当金	26,368	28,368
受取賃貸料	22,865	28,033
保険配当金	4,052	4,537
その他	13,287	20,103
営業外収益合計	68,460	82,091
営業外費用		
支払利息	9,130	8,666
株式交付費	10,858	—
賃貸収入原価	6,617	11,084
その他	2,212	2,897
営業外費用合計	28,818	22,649
経常損失(△)	△425,152	△1,190,113
特別利益		
固定資産売却益	1,422	18
投資有価証券売却益	10,239	—
特別利益合計	11,662	18
特別損失		
固定資産売却損	1	100
固定資産除却損	2,345	437
特別損失合計	2,347	538
税金等調整前四半期純損失(△)	△415,837	△1,190,632
法人税、住民税及び事業税	31,120	27,641
法人税等調整額	6,121	△24,145
法人税等合計	37,242	3,496
四半期純損失(△)	△453,080	△1,194,128
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△453,080	△1,194,128

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	<u>△453,080</u>	<u>△1,194,128</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,577	101,633
退職給付に係る調整額	12,656	76,623
その他の包括利益合計	<u>△100,920</u>	<u>178,257</u>
四半期包括利益	<u>△554,001</u>	<u>△1,015,871</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△554,001</u>	<u>△1,015,871</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△415,837	△1,190,632
減価償却費及びその他の償却費	238,739	309,389
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△10,239	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,760	△1,828
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,495	8,143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,469	78,854
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233,530	△153,943
返品調整引当金の増減額(△は減少)	69,628	△347,475
受取利息及び受取配当金	△28,255	△29,416
受取賃貸料	△22,865	△28,033
支払利息	9,130	8,666
売上債権の増減額(△は増加)	52,382	1,599,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,847	△44,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△254,591	△85,018
その他	△168,260	△85,016
小計	△721,066	39,109
利息及び配当金の受取額	28,556	27,235
賃貸料の受取額	22,865	28,056
利息の支払額	△9,068	△6,632
法人税等の支払額	△61,255	△106,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739,967	△18,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有価証券の取得による支出	—	△1,303,260
有形固定資産の取得による支出	△43,557	△20,072
有形固定資産の売却による収入	1,422	22
無形固定資産の取得による支出	△443,464	△398,972
投資有価証券の取得による支出	△211,016	△254,053
投資有価証券の売却による収入	10,240	224,598
貸付金の回収による収入	2,080	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,296	△1,749,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△43,768	△18,747
自己株式の取得による支出	△89	△62
新株予約権の発行による収入	16,944	—
配当金の支払額	△333,053	△332,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,966	△351,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,184,231	△2,119,827
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,598,056	8,106,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。